

平和憲法は宝 おおさか総がかり集会で前川喜平氏



2026年5月3日、大阪市北区の扇町公園で開催された「おおさか総がかり集会」に約4500人が参加。「いかそう憲法」「とめよう大軍拡」とアピール

改憲阻止を

5月3日に「かがやけ憲法！平和といのちと人権を おおさか総がかり集会」が開かれ、元文部科学省事務次官の前川喜平氏が次のようにメインスピーチ（概要）。



NO PLACE FOR HATE
(新種差別やヘイト許さない)
のTシャツ姿の前川喜平さん

戦争違法化の最先端

軍需産業と手を握り、アメリカ言いなりの高市政権が憲法「改正」とはおこがましい。しかも憲法99条は「天皇、摂政、国務大臣、国會議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を

負う」と書いてある。

9条は日本の提案

て国際連合憲章ができた。日本が起こした戦争でアジアで2千万人以上が殺され、日本人も300万人が犠牲に。日本国憲法9条1項は戦争違法化という人類の目標を採用して、戦争を放棄。2項の戦力不保持は国連憲章にも書いてない最先端の条文だ。

9条が活きた瞬間

憲法9条は高市首相がアメリカに行ったときも活きた。高市さんはトランプの求めに応じてホルムズ海峡に自衛隊を派遣するつもりだった。さすがに官邸が自衛隊派遣を思いとどまらせた。憲法9条のおかげだ。「自衛隊を出せ、日本もイランと戦え」と言われ、出したくて仕方

ない高市さんでも出せなかった。

かつては自民党も

かつて自民党には護憲派もたくさんいた。古賀誠元幹事長は「9条は世界の宝」「全世界の憲法が9条を持ってば戦争はなくなる」と発言している。

戦争がなくなったら軍需産業と、そこからお金をもらっている日米の政治家が困る。「死の商人」たちが政治家にお金を渡して戦争させようとするのだ。

今や成長産業と位置づけ、殺傷兵器を世界に売りつけようとしている。宮澤喜一元首相の守護霊にもう一度出てきてもらって、「そこまで落ちぶれてはいかん」と言っしてほしい。何としても憲法改憲を阻止し、高市政権を倒す決意を固めよう。